

令和7年度 小牧市まち・ひと・しごと創生推進懇談会 質問等一覧表

【1】第3期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る取組について

番号	基本目標	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
1	「基本目標4 魅力にあふれるまち」より、環境	・「燃やすすかしいゴミ」や「くる・くる・くるり」、「ジモティースポット」など、イメージしやすいネーミングがいいと思いました。市が事業者と連携すると、安心して出すことができると思います。	(※ご意見のため回答不要)	ごみ政策課
2	「基本目標4 魅力にあふれるまち」より、環境	「燃やすすかしいゴミ」への名称変更での効果は出ていますか。	先行実施している徳島市では、約5%の燃やすごみの削減実績がありますが、本市の4月から6月までの「燃やすすかしいゴミ」のごみ量は、運用を開始して間もなく、名称変更による効果であるかは断定できませんが、前年度と比較して約3%減少していることから、本市においても約5%は削減できると見込んでおります。 名称を変更して4ヶ月と始めたばかりであり、新たな名称の指定袋も、令和7年秋頃から順次市場に流通する予定ですので、ごみ減量の効果は令和8年度以降に表れてくると考えています。	ごみ政策課
3	「基本目標4 魅力にあふれるまち」より、環境	・小学校や児童クラブなど、子ども達が自然に触れられるのも環境学習としていいと思いました。できれば水質検査などに中学生高校生が関われると、より将来につながると思います。	市内小学校と児童クラブの児童を対象に市内河川における水生生物調査や校庭等での自然環境学習講座を通して、自然に触れられる環境学習の場を提供しています。 また、小牧市には水質の分析機器がないことから、中学生や高校生を対象とした水質検査を通じた環境教育を行うことは困難ですが、一部の小中学校で行っているオオキンケイギクの駆除活動など他の環境学習の場の提供について模索していきたいと考えています。	環境対策課
4	「基本目標4 魅力にあふれるまち」より、環境	・ご存じと思いますが、渋滞が多いと、ポイ捨ても増えるのかもしれませんが。幹線道路のポイ捨てが多いことは、環境省の調査結果にも出ています。 https://www.env.go.jp/content/000209464.pdf またポイ捨て防止は、心理学的な研究成果も複数報告され、複数の県や自治体で検討/実践されています。 https://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/B00097/K00360/happyoukai/R4/list5/5-3.pdf 児童生徒と共に検討して、対策を図るのもいいかもしれません。	小牧市では、道路・公園等の市内の公共施設を市民が里親となって愛情と責任をもって定期的に清掃することにより環境美化に対する市民意識の高揚を図るアダプトプログラム活動や、市民及び事業所が、それぞれの役割の下、地域環境の保全及び美化の促進を図るクリーンアップ活動などを推進し、市民とともに美化意識向上を図っています。また、不法投棄やポイ捨てが多発する場所に、夜間車の光に照らされると警察のようなイラストが浮かび上がる看板（ナイトボリス）や監視カメラを設置するなどハード面で取組も同時に進めており、不法投棄量は年々減少傾向にあります。 児童生徒との取組については、地域の団体が子どもたちと共に清掃活動を長年続けているといった活動事例もあることから、このような取組を広めていくことで、ごみのポイ捨てをしにくい環境づくりを図ってまいりたいと考えています。	ごみ政策課
5	「基本目標4 魅力にあふれるまち」より、環境	カーボンニュートラルの問題は企業の取り組み・数値を確認されていらっしゃるでしょうか？把握されている場合どういった数値、特徴がありますか？	環境省の自治体排出量カルテによるとR4年度実績で小牧市はCO2排出量のうち産業部門が占める割合が全国より15ポイント、愛知県より9ポイント高い57%となっており、産業部門が排出する割合が高いことが特徴です。 また、SDGs、脱炭素（ゼロカーボン）が普及する中、中小企業が省エネルギーに取り組むきっかけの1つとして、商工振興課では「小牧市中小企業省エネルギー設備導入補助金」制度を運用しています。	ゼロカーボンシティ推進室 商工振興課
6	「基本目標5 暮らしの安心を支えるまち」より、健康	すでに小牧では実施されているかと思いますが、例えば祖父母と孫など、ニュースポーツやレクリエーションなどは、次世代とつながりことも視野に入れてもいいかと思いますが。	地域ではスポーツ振興会、地域協議会などにより、お年寄りから子供まで多世代につながる取り組みは数多く行われており、市としてもその振興に努めているところです。今後の地域づくりにおいて重要な視点だと考えます。	支え合い協働推進課 文化・スポーツ課
7	「基本目標5 暮らしの安心を支えるまち」より、健康	健康活動の成果は？中長期的に医療費減で財源確保を行った尼崎市のヘルスアップ計画の事例があります。	令和6年度の国保データベースからの抽出データになりますが、国民健康保険加入者の一人あたり医療費が26,513円/月で、国平均28,858円/月より2,345円低い結果となっています。県平均26,304円/月よりは高い結果となっていますが、県内53市町村中46位とかなり低い位置にあります。また、75歳以上の後期高齢者は68,472円/月で、県平均73,125円/月、国平均73,472円/月よりも低くなっています。なお、75歳以上では健康習慣のある方の割合が66.1%と県平均62.2%、国平均63.7%より例年3ポイント程度高く、これはウォーキングアプリalkoの普及促進等による成果だと考えています。	健康生きがい推進課 保健センター

【2】第2期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

番号	基本目標	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
1	基本目標1	市内総生産額の内訳、何業の変化が著しいですか？（特に運輸・郵便業、情報通信業など）他市町村と比較しての特徴はどういったものがありますか？	市内総生産額については、「あいちの市町村民所得」のデータを引用しており、その提供データを見ますと、令和4年度の実績では、豊田市、豊橋市、岡崎市に次ぎ、県内4位（名古屋市を除く）となっています。 前年からの増加率につきましては、全体で7.8%と尾張部においては増加率も高い状況となっています。 業種別の増加率につきましては、コロナ禍後の経済活動の再開を反映して、不動産業が51.3%、宿泊・飲食サービス業が22.2%と高い伸びとなり、構成比の高い製造業も7.8%で推移しております。 また、特徴としては、本市では①製造業が全体の約6割を占め、860,621百万円。次いで、②不動産業(92,031百万円,6.4%)、③卸売・小売業 (90,755百万円,6.3%)、④運輸・郵便業 (82,450百万円,5.8%) の順になっております。なお、情報通信業は、21,760百万円とそれほど多くない状況です。 一方、県平均では、①製造業、②卸売・小売業、③不動産業、④専門・科学技術、業務支援サービス業の順になっており、先述のとおり、本市において運輸・郵便業が多くなっているのは、交通インフラの整った本市の特徴の一つであると考えるところです。	商工振興課

番号	基本目標	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
2	基本目標1	次世代成長産業分野に属する新規企業の営業はどういった戦略で進めているのですか？	次世代成長産業に限らず、新規企業の立地にあたっては、市外・県外の企業を対象とした各種セミナーを始め、様々な機会を捉えて市の取組のPRに努めており、新規立地を検討中の企業から相談が寄せられた際は、当該企業を直接訪問するとともに、市の立地補助金のご案内、立地にあたっての各種手続等のサポートなど、様々なかたちで立地の支援に取り組んでいます。その上で、次世代成長産業分野に属する企業に対しては、市の立地補助金における補助率の上乗せや次世代産業関連の補助制度などをご案内することで、市の取組を強くPRし、次世代成長産業分野に属する新規企業の立地に繋がるよう取り組んでいます。	企業立地・次世代産業推進課
3	基本目標1	概ね目標値に達成しており、成果を出していると感じました。 ただ、施策4のみ、ローカルな求人と求職のマッチングとしてPRの工夫があってもよいかもしれないと思いました。	令和5年度の就職フェア開催時のチラシ等では「ジモト就活を楽しもう！」などと表記し、SNSでの周知でも「地元密着型の就職イベント」などの文言で、地元でのマッチングについてPRをしていました。 しかしながら就職フェアにつきましては、来場者数や就職成立数の減少により令和6年度より開催を中止しました。 就職フェアに代わる新たな事業として、事業者に対して人材確保のための専門家派遣、人材不足分野にターゲットを絞った就職説明会、人材確保に関するセミナーなどを開催しています。それぞれのPRについては、商工会議所の会報、ホームページ、事業者から相談があった際に個別にご案内するなど周知に取り組んでおります。 その他、地元での求人求職のマッチングに関して、「人材確保支援補助金」制度の中で、地元の企業に就職したい地元の学生等と地元企業とのマッチングができる求人サイトへの登録料の一部を補助しており、その制度や求人サイトの活用事例を紹介する説明会を開催してPRに努めております。	商工振興課
4	基本目標1	施策4 実績を見ると、市が就職フェアを開く意義は今やほとんどありません。他のアプローチの仕方に変えていく必要があると思いますが、検討されていることはありますか。	就職フェアについては、来場者数や就職成立数の減少の観点から、令和6年度より開催を中止しました。 就職フェアに代わる事業として、事業者に対して人材確保のための専門家派遣、人材不足分野にターゲットを絞った就職説明会、退職自衛官採用説明会、人材確保に関するセミナーなどを開催しています。	商工振興課
5	基本目標2	安心して子育てができるまちだと思ふ保護者の割合が大きく低下していますが、アンケート結果からその理由は分析できていますか。	明確に理由は分析できておりませんが、市民意識調査の小学校区別の集計から「希望する幼児教育・保育サービスを受けることができていると思う割合が高い」と安心して子育てができるまちだと思ふ割合が高い傾向にあることがわかります。引き続き、市域全体において保護者のニーズに合った幼児教育・保育サービスの充実を推進してまいります。	こども政策課
6	基本目標2	若年世代の希望がかなう結婚・出産・子育て環境の整備 数値目標の「未就学時のいる母親の就業率」は令和5年の実績値しかないので推移が不明ですが、「働きたいのに働けない」という状況について改善できているかを確認したいところです。	「未就学児がいる母親の就業率」は小牧市こども計画の策定時に実施した子ども・子育てに関するアンケート結果の数値を用いています。こども計画の計画期間は5年であることから、5年に一度のアンケートとなります。前回のアンケートは平成31年1月、直近のアンケートは令和6年2月に実施していますので、令和6年度の実績値は空欄となっています。 なお、未就学児のいる母親に限定しているわけではありませんが、市民意向調査において「働いている女性（20～50歳代）の割合」を集計しており、令和5年度は75.8%、令和6年度が76.5%となっております。 本市では、市独自施策として令和5年4月から実施した0歳児から2歳児までの保育料無償化に伴い、保育需要が高まっており、保育施設の整備を計画的に進めているところです。こうした取組の成果により、未就学児がいる母親の就業率が改善していくことを期待しています。引き続き、就業希望がある保護者が安心して働けるよう、保育環境の整備を推進してまいります。	幼児教育・保育課
7	基本目標2	施策1(2)について、保育施設や放課後児童クラブの待機児童が0であることは喜ばしいのですが、多様なニーズや保育の質について、間接的には保育者の待遇改善や労働環境なども検討してほしいところです。	保育士の処遇改善については、国において進められているほか、本市独自の取組として、公立保育園等においては、令和4年2月に「小牧市保育現場の魅力・やりがい向上検討委員会」を設置し、保育士の負担軽減、モチベーションの向上を図るとともに、保育士の質を担保した働き方改革、処遇改善を行ったところです。また、令和6年度から保育士等就職準備貸付金付制度を実施しました。 私立保育園等に対しては、保育士の処遇改善のための公私格差是正事業、保育DXの推進に向けICT化等を活用した業務システムの導入費用の一部を補助するICT化推進等事業等を行っており、引き続き、保育士の処遇改善等に努めていきます。	幼児教育・保育課
8	基本目標2	最近、閉園する保育園も出てきています。市内の民間保育園の経営状況はいかがですか？保育士の処遇改善は進んでいますか？	本市独自施策として令和5年4月から実施した0歳児から2歳児までの保育料無償化に伴い保育需要が高まっている状況であり、市内民間保育園の経営に特段の問題は見られておりません。	幼児教育・保育課
9	基本目標2	施策2（2）のタブレットPC活用の授業については、令和7年度に、外国語の学習者用デジタル教科書の無償化が試行されていたように思います。他方でデジタル化が学力の向上を保障するものでなく、逆の結果を招いているという見解も出てきているので、検証していただきたいと思います。	令和7年度において、文部科学省は「学習者用デジタル教科書の導入」事業を通じて、小学校5年生から中学校3年生を対象に、英語および算数・数学のデジタル教科書を無償で提供する事業を実施しています。この取り組みは、教育のデジタル化を推進し、児童生徒の学習環境の充実を図ることを目的としています。 委員ご指摘のとおり、教育のデジタル化が必ずしも学力向上に直結するものではなく、むしろ逆効果を招く可能性があるという指摘も一部で見られます。 アンケートなどを活用して、現場の教員や児童生徒の声を丁寧に拾い上げながら、効果的なICT活用の在り方を検証していく必要があると考えています。	学校教育課

番号	基本目標	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
10	基本目標3	都市の活力と暮らしの安心の創造 数値目標の「生きがいを持って暮らしている65歳以上の市民の割合」ですが、65歳以上の方々が趣味等にいそしむイメージから、物価高騰や先々の生活のために働かざるを得ないイメージに変わってきているのではと推測します。	生きがいを持って暮らしている65歳以上の市民の割合は、R5実績値よりは改善しているものの、目標を達成するためには未だ十分な状況ではありません。その原因としては、委員からいただいたご意見のほか、孤立感の増加や急速なデジタル化による疎外感など複数の社会的・心理的・環境的な要因が複雑に絡み合っていると考えております。即効性のある取組はなかなか難しいところではありますが、目標達成に向け、社会参加と役割創出の促進、デジタル社会への適応支援、健康維持と心のケアの強化等に取り組み、高齢者自身が主体的に関わり、役割を持ち、つながりを感じられる社会を目指していきたいと考えています。	健康生きがい推進課
11	基本目標3	施策2（2）生涯学習の支援や指導に関わった市民の割合や（4）支え合いのポイント還元者数が増えないのも、数値目標の「生きがい」に関わる問題のように感じますが、いかがでしょうか。	生涯学習の支援や指導に関わった市民の割合につきましては、生涯学習に関する講座の受講者数は着実に増加しているところであり、これら受講者を支援や指導する立場にいかにつなげていくかが課題と考えております。また、支え合い生き生きポイントにつきましては、活動内容や対象者を順次拡大し、コロナ禍からも順調に回復をしているところです。これら指標の向上には、参加者等の活動を知った方々が「自分にもできる」「やってみたい」と思えるような環境づくりが重要と考えており、実際に活動している方の声や体験談を積極的に広報し魅力や意義を発信していきたいと考えております。	健康生きがい推進課
12	基本目標3	新図書館は非常に評判がよいですね。さらなる魅力度アップなどの予定はあるのでしょうか？	令和3年3月の開館から来館者数は今も伸び続けており、これまで図書館に足を運ぶことのなかった方々にもご好評いただいていることは大変嬉しく思っています。一方で、開館から4年が経過し、成長期から安定期へと移行したこともまた事実です。これまでは新規サービスの導入や事業の拡大を行ってききましたが、今後は社会情勢や利用者ニーズの変化に対応しつつ、一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指し、社会教育の拠点としてすべての方の学びを支援する取組を強化していきます。特に子どもの読書活動の推進や読書バリアフリーサービス(旧 障害者サービス)については、それぞれのご事情に寄り添い、切れ目のないサービスを提供していきたいと考えています。	図書館
13	基本目標3	施策1（1）（2）の名鉄小牧駅の乗降者数や、公共交通機関の平均利用者数の減少は、「ライフスタイルの変化等外的要因による影響」とありますが、そのなかに、小牧で働く、あるいは小牧から外へ働きに行くという労働者人口の減少や、公共交通機関を利用する生徒学生数の減少、という見解はないのでしょうか。	ライフスタイルの変化等外的要因とは、新型コロナウイルス感染症による影響等により、特に登校や業務（販売・配達等）を目的とした人の移動が減少するなど全体的に人の移動が縮小傾向にあり、日常生活における様々な活動を外出することなく実施できる環境の整備が進んでいることが、移動縮小の要因の一つと考えられます。それに加えて、公共交通機関の利用者数については、一般的には、人口減少や少子化等の外的要因が長期的な需要減に繋がっていると考えられています。	都市整備課
14	基本目標3	週1回以上適度な運動をしている成人市民の割合は基準値を大幅に改善しましたが65%の目標達成が厳しそうです。属性別にみて、どう分析されていますか？特に、どの属性の目標達成が難しそうですか？	令和6年度のアンケート調査では、男女別では男性が64.2%に対して、女性が53.7%、年代別では65歳以上が70%を超えているのに対して、30歳代から50歳代までが40%台と大きく差が出ております。この傾向はスポーツ庁の調査結果でも同様であり、その運動をしていない一番の理由としては、男性が「仕事が忙しい」と時間的な制約によるものに対して、女性では「面倒くさい」と運動に対する心理的なハードルの高さによるものとなっております。今後目標値を達成するためには、働く世代・子育て世代及び女性の割合を押し上げていくことが肝要であり、意識啓発、環境整備等に努めてまいりたいと考えております。	文化・スポーツ課
15	基本目標3	施策3（1）ふれあいフェスタの参加者数だけがカウントされているのでしょうか。もっと小さな地域単位でのイベントを開催して交流を図ることは考えられないでしょうか。例えば地域協議会の活動の参加者数などを、そこに含めることはできないでしょうか。	(1)指標の参加者数は、国際交流ふれあいフェスタに限らず、市の多文化共生に係る事業（多文化共生ワークショップやセミナーなど）や市国際交流協会が実施する各種イベントの参加者を含めた数値です。地域協議会や区（自治会）でも地域の夏まつりなど様々なイベントが開催され、日本人市民と外国人市民が交流しているとは思いますが、参加者数の把握が困難なため、実績値に含めていない状況です。	多文化共生推進室
16	基本目標4	小牧山歴史館及び小牧山城史跡情報館、頑張っていますね。全国的に見てこれは参考になる、ライバルというか目標となる資料館みたいなものはあったりするのでしょうか？	ライバルや目標となる資料館等ということではありませんが、同じく織田信長や小牧・長久手の合戦と関係のある清洲城や岐阜城、岡崎城や長久手の資料館などは、所有資料等を基にそれぞれの視点での展示がされていることから、相互観覧を促進することで、より幅広い知見が得られ、見学者の満足度も向上するものと考えます。こうした取り組みはこれまでも一部実施していますが、今後も継続することで、小牧山の歴史的価値や魅力を広く周知し、ひいては来場者数の増加につなげていきたいと考えています。	小牧山課

番号	基本目標	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
17	基本目標4	食・名産品の開発件数(累計)【小牧ならではの食や土産物などの名産品の開発件数】は具体的に何で、どういった経緯なのでしょう？今後の発展性の見込みはありますか？	具体的には、桃の新品種「こまきゴールド」と「空自空上げ」の2件です。 現在は、こまき応援寄附金（ふるさと納税制度）の返礼品としても展開しており、今後も観光資源化に取り組んでいきます。 「こまきゴールド」 平成23年に偶然発見された桃の新品種で、試験栽培を経て、平成30年に農林水産省に品種登録申請、令和4年の農林水産省の品種登録することができましたので、本市で生まれた新品種であることから、“小牧ならではの名産品”としました。また現在は、「こまきゴールド」を使用した加工品の開発にも取り組んでおり、ゼリーや洋菓子などの商品が開発・販売などがされています。 「空自空上げ」 全国各地の航空自衛隊の食堂で提供されている鶏の唐揚げは、各基地によりレシピが違っており、「より上を目指す」という意味を込めて「空上げ(からあげ)」と呼ばれています。以前から基地内で食べられていた“小牧基地独自のレシピによる空上げ”について、航空自衛隊小牧基地から、レシピの提供を受けた小牧商工会議所が、本市の新たな観光資源とするため、市内事業者に声を掛け、市内3ヶ所で「空自空上げ」の提供が可能となったことから、“小牧ならではの名産品”としました。また、現在は市内10ヶ所で提供され、イベントなどでも活用されています。	シティプロモーション課
18	基本目標4	施策2（2）は、どういうものが「小牧ならではの」のでしょうか。もう少し条件を緩めて、SNSで話題になったものも含めるというわけにはいかないのでしょうか。	地域を代表するもので、市民にとって親しみがもて、さらに市外にもPRできるような、地域の認知度向上や観光集客に結びつくものを“小牧ならではの名産品”として、開発に取り組んでいます。	シティプロモーション課